

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,611,296	3,815,014	7,659,082
経常利益	(千円)	6,489	93,891	245,195
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	5,861	56,029	92,663
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,049	62,376	96,465
純資産額	(千円)	2,728,692	2,815,593	2,827,207
総資産額	(千円)	5,645,449	5,798,829	6,098,460
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	3.96	37.86	62.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.3	48.6	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,906	516,947	57,660
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,016	134,435	351,417
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,220	363,035	43,006
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	748,505	427,120	407,644

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.84	44.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第13期第2四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつありましたが、円高圧力の長期化や世界景気の減速等を背景として、景気回復の動きは足踏状態となりました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、一部に回復傾向がみられるものの、景気回復の先行きが不透明であることから国内企業のIT投資に対する慎重姿勢が続いており、依然厳しい状況のまま推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間は、前期からの案件ずれ込み等があり、売上高は3,815,014千円（前年同期比5.6%増）、営業利益87,974千円（前年同期比88,750千円増益）、経常利益93,891千円（同87,402千円増益）、四半期純利益56,029千円（同61,890千円増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

売上高は前年同期に大型案件等の特需があったため、その反動で788,494千円（前年同期比16.2%減収）となりました。セグメント利益は売上高の減少により75,055千円（同24.7%減益）となりました。

ソフトウェア開発

売上高は案件の積上げにより541,330千円（前年同期比5.4%増収）となりました。セグメント利益は大型プロジェクト案件の受注損失引当金計上等により23,886千円（同64.9%減益）となりました。

システム販売

生コンクリート業界向け情報システム案件及び画像処理システム案件における前期からのずれ込み、並びに医療システム等の増加により売上高は1,159,761千円（前年同期比44.1%増収）となりました。セグメント利益は112,636千円（同157,745千円増益）となりました。

システム運用・管理等

前年同期並みに推移し、売上高は1,325,428千円（前年同期比2.0%減収）となりました。セグメント利益は、原価低減効果により320,006千円（同9.6%増益）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、3,272,754千円となりました。これは、主に仕掛品が234,251千円増加したものの、受取手形及び売掛金が601,007千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、2,526,074千円となりました。これは、主に無形固定資産に含まれているソフトウェアが20,052千円、無形固定資産に含まれているリース資産が13,431千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、5,798,829千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、1,979,859千円となりました。これは、主に買掛金が213,249千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、1,003,376千円となりました。これは、主に長期借入金が58,345千円、固定負債その他に含まれるリース債務が20,904千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、2,983,236千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、2,815,593千円となりました。これは、四半期純利益が56,029千円あったものの、株主配当金の支払が73,990千円あったことによります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19,476千円増加し、427,120千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、516,947千円(前年同四半期は254,906千円の増加)となりました。これは、主に支出でたな卸資産の増加額239,647千円、仕入債務の減少額218,600千円があったものの、収入で売上債権の減少額601,007千円、減価償却費150,506千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、134,435千円(前年同四半期は174,016千円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出69,626千円、無形固定資産の取得による支出59,901千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、363,035千円(前年同四半期は9,220千円の増加)となりました。これは、主に短期借入れによる収入100,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出250,000千円、リース債務の返済による支出89,035千円、配当金の支払額73,990千円があったことによります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,450千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		1,480		777,875		235,872

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,017	68.71
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	121	8.17
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	30	2.02
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	30	2.02
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	20.5	1.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
末武信一	神奈川県横浜市緑区	10.7	0.72
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2-6	10	0.67
田口操	埼玉県秩父市	8.6	0.58
小南毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
計		1,276.2	86.23

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,600	14,796	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,644	427,120
受取手形及び売掛金	1,763,670	1,162,663
リース投資資産	484,283	467,546
商品及び製品	64,472	62,969
仕掛品	590,307	824,559
原材料及び貯蔵品	29,750	36,649
その他	280,489	291,676
貸倒引当金	520	430
流動資産合計	3,620,097	3,272,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	870,657	871,518
土地	553,902	553,902
その他（純額）	451,656	454,111
有形固定資産合計	1,876,216	1,879,533
無形固定資産	153,197	183,445
投資その他の資産		
前払年金費用	202,676	207,981
その他	249,779	258,833
貸倒引当金	3,506	3,718
投資その他の資産合計	448,948	463,096
固定資産合計	2,478,362	2,526,074
資産合計	6,098,460	5,798,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,748	442,498
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	100,020	108,355
未払費用	217,823	231,874
未払法人税等	66,488	40,227
賞与引当金	240,611	286,792
受注損失引当金	99,806	178,124
アフターコスト引当金	23,945	20,688
その他	639,681	671,298
流動負債合計	2,194,125	1,979,859
固定負債		
長期借入金	306,628	248,283
退職給付引当金	368,177	378,115

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
その他	402,322	376,978
固定負債合計	1,077,127	1,003,376
負債合計	3,271,253	2,983,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,805,853	1,787,891
自己株式	271	271
株主資本合計	2,823,403	2,805,441
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	3,803	10,151
その他の包括利益累計額合計	3,803	10,151
純資産合計	2,827,207	2,815,593
負債純資産合計	6,098,460	5,798,829

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,611,296	3,815,014
売上原価	2,955,736	3,031,152
売上総利益	655,559	783,862
販売費及び一般管理費	1 656,335	1 695,887
営業利益又は営業損失()	775	87,974
営業外収益		
受取利息	110	89
受取配当金	1,945	2,335
受取手数料	1,518	1,567
助成金収入	5,876	7,748
補助金収入	7,838	-
その他	3,880	2,769
営業外収益合計	21,168	14,511
営業外費用		
支払利息	6,839	5,339
売上割引	1,117	1,496
シンジケートローン手数料	5,743	1,484
その他	203	273
営業外費用合計	13,903	8,593
経常利益	6,489	93,891
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14
貸倒引当金戻入額	3,248	-
災害見舞金	3,789	-
特別利益合計	7,037	14
特別損失		
固定資産除却損	2,926	255
投資有価証券評価損	764	1,414
減損損失	4,842	-
災害による損失	12,692	-
特別損失合計	21,225	1,669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,698	92,236
法人税等	1,837	36,207
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,861	56,029
四半期純利益又は四半期純損失()	5,861	56,029

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,861	56,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,812	6,347
その他の包括利益合計	3,812	6,347
四半期包括利益	2,049	62,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,049	62,376
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,698	92,236
減価償却費	124,544	150,506
減損損失	4,842	-
賞与引当金の増減額(は減少)	36,552	46,181
受注損失引当金の増減額(は減少)	8,636	78,318
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	1,661	3,256
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,472	9,938
前払年金費用の増減額(は増加)	3,780	5,305
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,909	120
受取利息及び受取配当金	2,055	2,425
支払利息	6,839	5,339
固定資産除却損	2,926	255
投資有価証券評価損益(は益)	764	1,414
投資有価証券売却損益(は益)	-	14
売上債権の増減額(は増加)	55,585	601,007
たな卸資産の増減額(は増加)	208,465	239,647
リース投資資産の増減額(は増加)	30,024	16,737
その他の資産の増減額(は増加)	14,512	21,943
仕入債務の増減額(は減少)	85,624	218,600
未払消費税等の増減額(は減少)	18,691	7,838
未収消費税等の増減額(は増加)	1,348	8,227
その他の負債の増減額(は減少)	89,705	66,623
小計	181,146	577,874
利息及び配当金の受取額	2,055	2,425
利息の支払額	6,953	5,323
法人税等の支払額	22,757	63,448
法人税等の還付額	101,415	5,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,906	516,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	146,148	69,626
無形固定資産の取得による支出	26,798	59,901
投資有価証券の取得による支出	0	93
投資有価証券の売却による収入	-	28
敷金及び保証金の差入による支出	1,585	5,936
敷金及び保証金の回収による収入	220	1,632
その他	296	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,016	134,435

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	250,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	46,676	50,010
リース債務の返済による支出	77,416	89,035
自己株式の取得による支出	92	-
配当金の支払額	66,594	73,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,220	363,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,110	19,476
現金及び現金同等物の期首残高	658,395	407,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	748,505	427,120

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	273,411千円	291,576千円
福利厚生費	70,732千円	75,784千円
賞与引当金繰入額	57,197千円	65,672千円
退職給付費用	9,124千円	8,969千円
減価償却費	11,785千円	14,345千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	748,505千円	427,120千円
現金及び現金同等物	748,505千円	427,120千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	66,594	45	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	73,990	50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	940,733	513,650	804,620	1,352,291	3,611,296		3,611,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	3,482	819	14,775	19,533	19,533	
計	941,189	517,132	805,439	1,367,067	3,630,829	19,533	3,611,296
セグメント利益又は損失()	99,626	68,118	45,109	291,912	414,548	415,323	775

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 415,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	788,494	541,330	1,159,761	1,325,428	3,815,014		3,815,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,388	2,598	20,597	30,584	30,584	
計	788,494	548,719	1,162,359	1,346,025	3,845,598	30,584	3,815,014
セグメント利益	75,055	23,886	112,636	320,006	531,583	443,609	87,974

(注)1 セグメント利益の調整額 443,609千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	3円96銭	37円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	5,861	56,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	5,861	56,029
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,840	1,479,808

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。